

平成29年度事務事業評価シート(28年度実績)

◎基本情報

事務事業名	災害時要援護者避難支援事業		担当部署	健康福祉部 長寿介護課・社会福祉課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	災害対策基本法		
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適 住み良い まちづくり	事業期間	開始	平成	24年度
政策(中項目)	1	安心して暮らせるまち なんと			終期	未定
(小項目)		危機管理・防災				
施策	1	災害に負けないまちづくりの推進				
基本事業	2	危機管理・防災体制の強化				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ①要介護3以上の認定を受けている方②身体障害者手帳の1級又は2級の交付を受けている方③療育手帳Aの交付を受けている方④精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方⑤65歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方⑥その他災害時の避難支援が必要と認められる方														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	災害時に支援が必要であることをあらかじめ登録し、市と支援者に情報提供することで、災害時の安否情報や避難誘導、また、平常時の地域との積極的な交流や、防災訓練などに役立てる。														
事業計画	28年度に何を計画していたか	・申請書登録、個別支援計画作成、更新等を継続実施する。 ・要援護者の避難支援体制の整備について、27年度の状況を踏まえ課題の分析等を行い推進する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別支援計画作成件数</td> <td>2,300</td> <td>2,560</td> <td>2,660</td> <td>2,720</td> <td>2,800</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	個別支援計画作成件数	2,300	2,560	2,660	2,720	2,800	件
指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位										
個別支援計画作成件数	2,300	2,560	2,660	2,720	2,800	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	・要援護者台帳システムで6月及び12月に、対象者に案内文書を送付し、登録案内を行った。また、死亡、転出等の住基情報を取り込み、変更や取り消しの情報を更新した。 ・現在の要援護者台帳システムが28年度末をもって、契約期間が満了となるため、契約期間を半年間、延長すると共に、次期システム導入に向け、今後の制度の方向性や課題の再検討、また、システム導入に向けて、関係課同席のもと、デモンストレーションを数社から受けた。					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 申請者	3,644	3,538	3,350	3,450	3,450	人
	2 広報などで、制度の仕組みについて周知	1	1	2	2	2	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	個別支援計画作成件数	2,885	2,615	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)		102.1	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成28年度	当初予算額	0	0	0	0	686	686
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	686	686
		決算額	0	0	0	0	396	396
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)	総人件費		総事業費		
	0.5	1.0	5,610	6,006				

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：災害時要援護者避難支援事業】

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	581	396	1,534	1,534	1,534
	うち一般財源	408	396	1,534	1,534	1,534
	人件費	5,487	5,610	5,610	5,610	5,610
	総事業費	6,068	6,006	7,144	7,144	7,144

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		当該事業が廃止した場合は、支援が必要である方の把握が難しくなり、発災時の安否確認、避難支援が円滑に行かない可能性がある。 なお、対象者の把握等概ね計画どおりであるが、支援が必要な方が潜在している可能性があるため、申請への働きかけに改善の余地がある。
	効率性	B:概ね効率的だった		対象者等が多い中、効率的に執行できているものの、システム導入により、更なる事務の効率化を図る余地がある。
②成果に対する評価	指標名	個別支援計画作成件数		対象者通知、個別支援計画作成、支援機関への情報提供など、予定していた事務については予定通り実施できた。
	目標	2,560	件	
	実績	2,615	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		対象者の把握や個別支援計画の作成は計画どおりとなっているが、今後においては、個別支援計画の利活用等について、改善していく余地がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	災害時要援護者避難支援事業の対象者が多いこと、支援者が見つからず申請できない方がいること、対象者の数に対し支援者が少ないことなどの課題がある。 特に対象者要件について、「65歳以上の高齢者のみで構成される世帯」であることが含まれていることで、対象者が著しく増加し、比較的若く、元気な方も申請していることから、要件の見直しを考慮した検討に着手していく。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	要援護者登録、個別支援計画の作成・更新を継続実施しながら、市民に当該制度について理解を深めていただき、必要とされている方が申請しやすい環境を作っていく必要がある。そのため、広報や出前講座による市民啓発等を行っていく。 また、システムを導入することで、業務の効率化を図っていく。			
	H30年度	要援護者登録、個別支援計画の作成・更新を継続実施しながら、市民に当該制度について理解を深めていただき、必要とされている方が申請しやすい環境を作っていく必要がある。そのため、広報や出前講座による市民啓発等を行っていく。			